

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年01月27日

計画の名称	人と環境にやさしい交通ネットワークの構築												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和05年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	岡山市												
計画の目標	あらゆる人の交通環境を向上させ、人とまちを元気にするため、3つの計画目標を掲げる。 安全で快適な交通ネットワークをつくる 歩いて楽しい都心空間に変える 路上放置自転車をなくす												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3,617	A	3,607	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.27	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	R3末	R5末
1	公共交通利用者数の増加(新たな施策の実施と利用促進の継続により、市民1人当たりの公共交通利用者数の増加を図る) 公共交通利用者数の増加:市民1人当たりの公共交通利用者数(鉄道+路面電車+主要バス路線)を調査する	84回/年・人	回/年・人	91回/年・人
2	都心部の歩行者数の増加(歩いて楽しい都心空間の実現により、都心部の歩行者量の増加を図る) 都市部の歩行者数の増加:都心の歩行者数(休日)を調査する	4703人	人	4968人
3	路上放置自転車台数の減少(都心地区に自転車駐車を整備し、路上放置自転車の減少を図る) 路上放置自転車台数の減少:都心地区の路上放置自転車台数を調査する	3198台	台	2800台

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
定量的指数についてはH30.9月に策定の岡山市総合交通計画の目標値。自転車駐車の定量的指数については、「自転車先進都市おかやま実行戦略(中間評価)」時(H30.3月策定)の現況値と目標値														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市交通	一般	岡山市	直接	岡山市	-	-	路面電車岡山駅前広場乗り入れ	軌道施設、駅前広場、駐車場ほか	岡山市						3,002	1.05	-
	A13-002	都市交通	一般	岡山市	間接	岡山電気軌道(株)	-	-	路面電車岡山駅前広場乗り入れ	軌道施設ほか	岡山市						146	1.05	-
	A13-003	都市交通	一般	岡山市	直接	岡山市	-	-	桃太郎線LRT化	整備計画(併用軌道区間等)の作成	岡山市						96		-
	A13-004	都市交通	一般	岡山市	直接	岡山市	-	-	路面電車ネットワーク化	道路改良	岡山市						16		-
	A13-005	都市交通	一般	岡山市	直接	岡山市	-	-	乗り継ぎ拠点整備	バス停、待合施設、デジタルサイネージ	岡山市						20		-
	A13-006	都市交通	一般	岡山市	直接	岡山市	-	-	庭瀬駅北口駅前広場整備	駅前広場	岡山市						211	2.07	-
	A13-007	都市交通	一般	岡山市	直接	岡山市	-	-	高島駅南口駅前広場整備	駅前広場	岡山市						74	1.09	-

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	C13-001	都市交通	一般	岡山市	直接	岡山市	-	-	路面電車ネットワーク化	公共交通の事業運営スキーム の検討	岡山市						10	-	
基幹事業の着実な推進と効果的な事業の実施による公共交通利用の促進が図られる。																			
											小計						10		
											合計						10		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	R05
配分額 (a)	68	295	67	247	819
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	68	295	67	247	819
前年度からの繰越額 (d)	0	68	250	67	105
支払済額 (e)	0	113	250	209	732
翌年度繰越額 (f)	68	250	67	105	192
うち未契約繰越額(g)	1	164	67	10	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	1.47	45.17	21.13	3.18	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		関係機関や地元との協議に時間を要したため	関係機関や地元との協議に時間を要したため		